

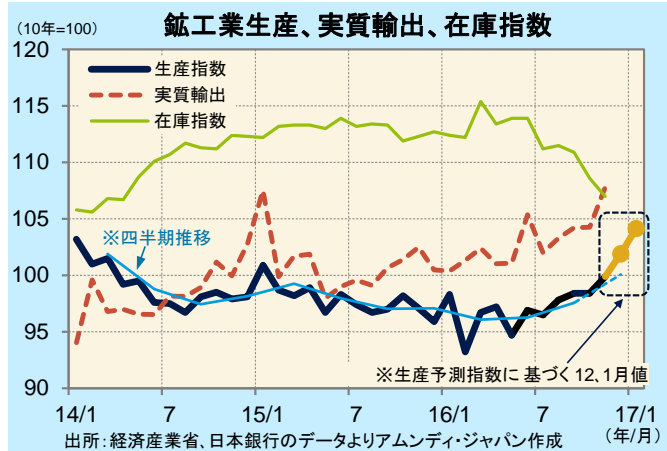
11月の鉱工業生産について(日本)

- ① 11月の生産指数は前月比+1.5%でした。自動車、電機等がけん引、情勢判断も上方修正されました。
- ② 輸出の回復が鮮明化しているなど、海外の景気が持ち直していることが影響していると考えられます。
- ③ 出荷・在庫循環が好位置にあり、今後も生産が順調に増加していくことが示唆されています。

海外景気の持ち直しが影響

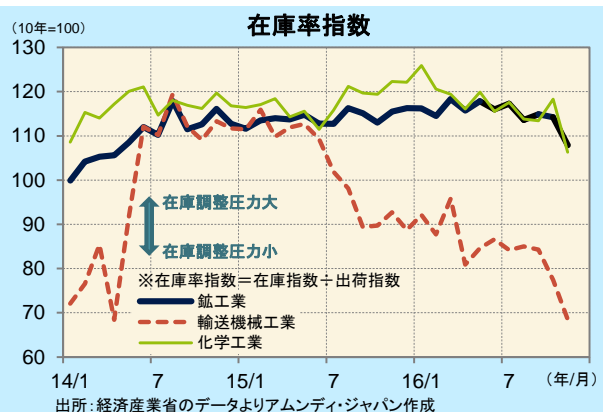
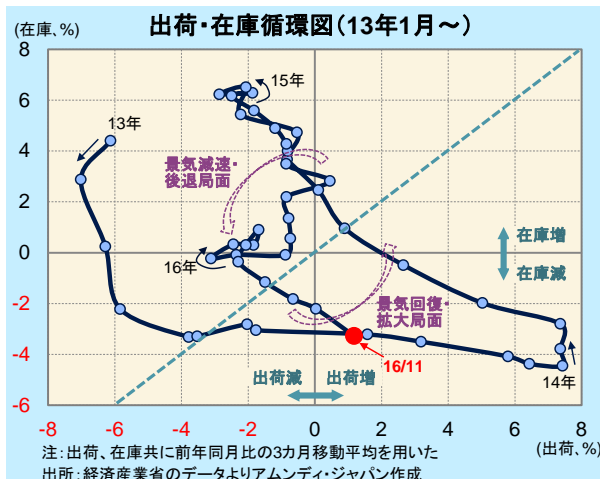
本日、経済産業省が発表した11月の鉱工業生産指数(速報)は前月比+1.5%でした。輸送機械工業(同+2.0%)をはじめ、電気機械工業(同+5.5%)、電子部品・デバイス工業(同+3.6%)など高ウエイトの産業がけん引しました。

情勢判断は「持ち直し」と、前月の「緩やかな持ち直し」から前進しました。この表現は14年3月以来で、消費税増税の影響を克服するところまで、生産活動が回復してきたことを示していると考えられます。足元で輸出の増加が著しく、中国を中心に海外の景気が持ち直し方向にあることが生産増加を後押ししたと考えられます。生産予測指数は12月が前月比+2.0%、1月が同+2.2%と、機械、電子部品等を中心に生産の増勢が維持される方向にあります。



生産加速局面入りがより鮮明化

在庫調整が順調に進捗しており、出荷・在庫循環では「出荷増による意図せざる在庫減少」という、生産が最も加速しやすい局面にあることがより鮮明になっています。また、同じく在庫調整圧力を見る指標である在庫率指数を見ても、11月は大きく低下して14年4月以来の低水準となりました。特に主要産業である輸送機械工業、化学工業がけん引し(生産ウエイトは双方合わせて約32%)、生産拡大の余力が大きくなっていることも、今後の生産増加に対する安心感も感じられました。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。